

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		219	行政改革推進事業	部・課	総合政策部 行革推進課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営		
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	取り組みの方向		31-① 効率的・効果的な行政経営を進めるため、事務事業の見直し・改善、民間活力の活用など行政改革の取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	これまで取り組んできた行政改革の成果と課題を踏まえながら、新たな視点で行政運営を見直すため、平成28年度を始期とする行政改革実施プランを策定する。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	新たな行政改革実施プランに基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化や、事務事業等の見直し・最適化、行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営、スリムで機動力を持った組織体制の確立に向けた具体的な取り組みを着実に進める。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)		平成28年度から平成31年度を期間とする「新行政改革実施プラン」に基づき、改革課題達成に向けた取り組みを推進する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・行政改革実施プラン(前期)に基づく取り組みを推進 なお、前期プランにおける改革課題について、「完了」「継承・再設定」「一般施策化」等に区分し、必要に応じ、新たな行政改革実施プランの改革課題に継承・再設定する。 ・平成28年3月に、新たな行政改革実施プランを策定する。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・「新行政改革実施プラン」に基づく取り組みの推進 (改革の方向性)※詳細は「新行政改革実施プラン」 ①自主財源の確保と受益者負担の適正化 ②事務事業等の見直し・最適化 ③行政の役割と責任を踏まえた効率的・効果的な行政運営 ④スリムで機動力を持った組織体制の確立	
	実績(評価)	新行政改革実施プランに掲げる4つの改革の方向性に基づき、行政改革の取り組みを進めるとともに、改革課題の着実な達成を図るため、その進捗管理を行った。 また、行政改革実施プラン(前期)」に掲げる改革課題について、平成25年度から平成27年度の取り組み実績を取りまとめ、公表した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	引き続き、改革課題の着実な達成に取り組んだとともに、各改革課題の進捗を取りまとめて「平成28年度の取り組み実績」として平成29年8月に公表を行った。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	引き続き、改革課題の着実な達成に向け取り組みを進めるとともに、各改革課題の進捗を取りまとめて「平成29年度の取り組み実績」として平成30年9月に公表を行った。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・引き続き、改革課題の着実な達成に向け取り組みを進めるとともに、各改革課題の進捗を取りまとめて「平成30年度の取り組み実績」として令和元年9月に公表を行った。 ・「新行政改革実施プラン」の改革課題について、必要に応じ、令和2年度から令和5年度までを計画期間とする「行財政改革プラン2020」に継承・再設定を行った。
備考		

課題・今後の対応	今後は「行財政改革プラン2020」の改革課題の達成に向け、進捗管理を徹底する。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
新行政改革実施プラン(平成28年度～平成31年度)の進捗率	○		－	－	3.8	5.7	11.3	69.8	100	%
指標の説明								当初目標値	達成年度	
新行政改革実施プランに掲げる「取り組み課題」の達成項目数／「取り組み課題」の項目数			新行政改革実施プランに掲げる53項目の取り組み課題のうち、平成31年度末までに37項目の改革課題について達成した。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
人件費の割合	○		15.6	14.9	14.7	14.8	14.7	14.3	14.7	%
指標の説明								当初目標値	達成年度	
歳出総額における人件費の割合(普通会計)			目標値を達成しているものの、引き続き、行財政改革プラン2020に基づく取り組みを推進することにより、縮減を図る。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		220	健全な財政運営推進事業		部・課	総合政策部 財政課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営			
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます			
	取り組みの方向		31-② 選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、更なる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総 合戦 略 関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明		○	将来世代に大きな負担を残さないよう健全な財政運営を進めていく。		
	2016(H28)年度市政運営方針		○	新地方公会計制度のさらなる活用を図るため、国の統一的な基準による財務諸表の作成を行う。		
	2017(H29)年度市政運営方針		○	財政の健全性を損なうことのないよう、将来世代の負担に配慮した長期的な視点で財政運営に取り組む。		
	2018(H30)年度市政運営方針		○	将来にわたり安定した財政運営を進めていくため、市の財政状況について外部の知見を取り入れた客観的な検証・分析を行う。		
事業概要 (目的・内容等)			健全な財政状況を維持するため、長期財政収支の見通しを明らかにし、収支均衡を基本としながら、地方債残高など将来負担に留意した計画的な財政運営を進める。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		毎年見直しを行っている長期財政の見通しを踏まえ、平成28年度当初予算を編成した。 平成26年度決算に基づく財務書類を総務省方式改訂モデルにより作成した。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・長期財政の見通しを踏まえ、健全な財政運営を推進 ・総務省より無償で提供されている地方公会計標準ソフトウェアを導入するとともに、標準ソフトウェアと財務会計システムの連携を行うため、平成28年4月から8月に掛けて、財務会計システムの改修を行う。 ・平成27年度決算に基づく財務書類を統一的な基準により作成し、他団体との比較を行うことにより、本市の財政状況の把握・分析をさらに深めていく。			
	実績（評価）	・本市財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、平成29年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。 ・国の統一的な基準による財務書類作成の要請に基づき、固定資産台帳の整備及び公会計関係システムの導入を行い、平成27年度決算に基づく財務書類4表の作成を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・本市財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、平成30年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。 ・平成28年度決算に基づき、昨年度に取り組んだ一般会計等財務書類4表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類4表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類4表の作成に取り組んだ。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・本市財政を取り巻く環境が厳しい中であっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、平成31年2月に「長期財政の見通し」の見直しを行った。 ・平成29年度決算に基づき、昨年度同様、一般会計等財務書類4表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類4表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類4表の作成に取り組んだ。また、財務書類について、毎年発刊の「枚方市の財政事情(第2部)」において、外部有識者からの助言による比較対象都市との他団体比較を行った。			

2019(R1)年度 の取り組み	予 定 ・ 目 標	→推進
	実 績 （ 評 価 ）	・本市財政を取り巻く環境が厳しい中にあっても、市民サービスの低下を招くことなく、将来にわたり安定した財政状況を維持する必要があることから、税制改正などの本市財政への影響を踏まえ、今後取り組むことが予定される様々な事業について、その実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、令和2年2月に「長期財政の見直し」の見直しを行った。 ・平成30年度決算に基づき、昨年度同様、一般会計等財務書類4表だけでなく、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類4表、全体財務書類に外郭団体等を加えた連結財務書類4表の作成に取り組んだ。また、「枚方市の財政事情」がより分かり易い内容となるよう、外部有識者からの助言をもとにした他団体比較を行うとともに、本市財政に対する助言を掲載するなど内容の見直しに取り組んだ。
備考		

課題・今後の対応	本市財政を取り巻く状況が年々厳しさを増すと予想される中、将来にわたり安定した財政運営を進めていくため、市の財政状況や財務書類の活用方法について、外部の知見を取り入れた客観的な検証・分析を引き続き行い、その結果を「枚方市の財政事情」に反映する。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
健全化判断比率		○		実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.4 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.1 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.3 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.5 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:▲0.8 将来負担比率:なし	実質赤字比率:なし 連結実質赤字比率:なし 実質公債費比率:0.8以下 将来負担比率:なし	%	
指標の説明				各比率については、目標値以下で推移している。							当初目標値	達成年度
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率												

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値						達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値		達成年度				

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	15,338	0	0	0	0	0	15,338
2017(H29)年度	1,404	0	0	0	0	0	1,404
2018(H30)年度	4,191	0	0	0	0	0	4,191
2019(R1)年度	1,702	0	0	0	0	0	1,702

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	-------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		221	ふるさと寄附金推進事業	部・課	市民生活部 観光にぎわい部 税制課 商工振興課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営		
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	取り組みの方向		31-② 選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、更なる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。		
	（関連施策目標等）		19 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち		
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める		
	施策目標		6 地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	寄附額を増やすための方策を実施する。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	財源確保に向けては、広く全国からの寄附を呼び込むための方策として、特色のある返礼品を用意するとともに、有効な寄附金の活用方策を情報発信するなど、ふるさと寄附金の充実を図る。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 （目的・内容等）	本市への寄附額を増やすために、ふるさと寄附金が一定額以上の場合において、本市の特色のある返礼品を用意するなどにより、本市の地域産業を広く知っていただくとともに、ふるさと寄附金の推進を図る。 【変更(平成28年度9月補正)】 平成29年度に実施予定であった、寄附額に応じた返礼品の発送及び返礼品の品目の拡充を実施する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		関係部署と連携を図りながら、返礼品を設けるための方策についての協議を行ってきた。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・7月より本市へのふるさと寄附金が一定額以上の場合に返礼品の発送 【変更(平成28年度9月補正)】 ・事業者に向けて公募を行い、寄附額に応じた返礼品の品目の種類を拡充 ・ふるさと納税のインターネットサイトを運営する事業者等と委託契約 ・寄附金対象事業の情報発信の強化	
	実績（評価）	寄附額を増やすための方策として、個人の寄附者に返礼品を送付する取り組みを開始することとし、速やかに対応するため、第一次運用として、平成28年7月から14品の返礼品を用意し、1万円以上の寄付に対する返礼品の送付を試行実施した。更に第二次運用として、12月1日の寄附受付分から寄附額に応じた返礼品のグレードを4段階設け、一般公募により返礼品を111品目に拡充するなど、本格実施するとともに、インターネットサイトを運営する事業者と委託契約を行い、広く寄附者への周知を行った。その結果、平成28年4月から3月までの寄附額が130,569千円(内12月分116,436千円)となった。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進(但し、検証結果により見直しを図る)	
	実績（評価）	寄附者に送付する返礼品について、さらなる充実を図るため、公募による追加を行い、4月からは152品目に拡充を行った。さらに12月からは新たに15品目を加え、3月末には約160品目となった。また、「枚方市動物愛護基金」を新たな使い道として追加した。また、リピーターの増加を目的とし、本市へふるさと寄附金をした方に対して、返礼品や基金の追加の情報提供を行った。その結果、平成29年4月から3月までの寄付額が287,041千円となっている。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進(但し、検証結果により見直しを図る)	
	実績（評価）	9月にPR大使のたけうちひろさんによる切り絵教室を体験型返礼品として追加し、2月には郵便局との「みまもりサービス」を追加した。また、総務省によるふるさと納税に係る返礼品の見直し要請に対して、既存の返礼品の産地や返礼率などを精査し、基準を満たしていないものについて、取り扱いの見直しを実施した。平成30年4月から平成31年3月までの寄附額は77,136千円となっている。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進(但し、検証結果により見直しを図る)
	実績(評価)	寄附者に送付する返礼品について、新たに20品目の拡充を行った。中でも、枚方市PR大使であるパナソニックパンサーズの選手が放つスパイクをレシーブする体験型の返礼品では、参加者をはじめ市内外の多くの方に枚方市の地域資源を広く知っていただくことができた。 また、「文化財保存活用基金」や「地域経済活性化基金」を新たな使い道として追加するとともに、使い道をPRするパンフレットを作成し、寄附者への送付を行うことでリピーターの確保に努めた。 令和元年6月1日から適用された地方税法の改正に伴い、枚方市民への返礼品の提供ができなくなったことで、市民からの寄附件数及び金額は減少したものの、市外からの寄附件数及び金額が増加したことで、平成31年4月から令和2年3月までの寄附額は107,613千円となっている。
備考		

課題・今後の対応	財源確保の観点から、枚方市へのふるさと寄附額よりも枚方市民の寄附金控除の金額の方が多いことが挙げられる。 寄附受入額の増加を図るため、返礼品の内容の充実を図るほか、いただいた寄附の使い道や返礼品協力事業者についてのPRを行う。また、当事業について、広く周知活動を行い、認知度を向上させることで新規の寄附者を獲得する。すでに本市へ寄附をいただいた寄附者に対しては、積極的に本市の魅力を発信し、リピーターとして再度、寄附をいただけるよう取り組みを進める。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
寄附件数			52	42	4,504	5,580	3,517	4,389	1,000	件	
指標の説明			(平成27年度については4月～12月までの実績)							当初目標値	達成年度
本市への寄附金件数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	58,908	0	0	0	0	0	58,908
2017(H29)年度	86,749	0	0	0	0	0	86,749
2018(H30)年度	31,105	0	0	0	0	0	31,105
2019(R1)年度	41,940	0	0	0	0	0	41,940

整備事業の場合の総事業費 0 千円 (建設経費 0 千円 , 用地費 0 千円)

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		222	公園施設長寿命化計画に基づく改築・更新事業		部・課	土木部 みち・みどり室
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営			
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます			
	取り組みの方向		31-③ 老朽化した道路、橋梁、公園、上下水道などの都市基盤や学校園などの市有建築物について、管理コストの平準化を図りながら、計画的に改修・更新を進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針	○	施設の老朽化に伴う安全性の確保やライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づき、橋梁及び公園施設の点検や修繕、耐震化などを実施する。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	施設の老朽化に伴う安全性の確保やライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に基づき、橋梁及び公園施設の点検や修繕、耐震化などを実施する。			
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)		老朽化した公園施設について、管理コストの平準化を図りながら適性に保全するため、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修・更新を進める。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成24、25年の2カ年で多機能で比較的規模の大きな2000㎡以上の公園並び建築物のある公園を合わせた84箇所の都市公園を対象に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、H26年度より年次的に改修・更新工事を実施している。 平成26年度は、阪今池公園・牧野公園・北山中央公園の遊具の更新と王仁公園のトイレの水洗化を実施した。 平成27年度は、宇山東公園・平野公園・鏡伝池緑地の遊具の更新と楠葉東公園・王仁公園の照明灯の更新を実施した。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・公園施設長寿命化計画に基づく改修・更新工事	
	実績（評価）	平成28年度は鏡伝池緑地・養父元町公園・伊加賀西町南公園については遊具の撤去・更新工事を行い、中の池公園については照明灯の更新工事を行った。引き続き公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の撤去、更新、修繕、補修、改築工事を10年サイクルで行っていく。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	平成29年度は、くにみの丘公園・北山公園・翠香園ふれあい公園・日置公園については遊具の撤去・更新工事を、王仁公園・楠葉東公園についてはフェンス等の施設更新を行った。引き続き公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の撤去、更新、修繕、改築工事を10年サイクルで行っていく。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	平成30年度は、桜公園・伊加賀山公園・南谷公園・中の谷公園・北山公園・上島東公園・上島南公園について、遊具の撤去・更新工事を行った。引き続き公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の撤去、更新、修繕、改築工事を10年サイクルで行っていく。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	令和元年度は、さつき丘北公園、伊加賀栄公園、南中振公園、春日元町公園、伊加賀西町南公園、東中振中央公園、獅子口公園、養父東公園、笹谷公園、下田公園、高野道南公園、氷室台南公園について遊具の更新を行い、王仁公園では転落防止柵等の施設更新を行った。
備考		

課題・今後の対応	長寿命化計画対象以外(2,000㎡未満)の公園についても計画的な改修・更新が必要である。		
	今後の対応として、令和元年度より公共施設等適正管理推進事業債について、都市公園施設の長寿命化を図る地方単独事業も対象となったことから、次期、長寿命化計画を策定する際は、この制度を活用した計画的な改修・更新の検討を行う。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
遊具等の施設損傷による年間事故数				2	0	0	0	0	0	0	0	回／年
指標の説明				長寿命化計画に基づく改修・更新工事のほか、遊具や施設等の安全点検を実施しており、事故防止に努めることが出来た。							当初目標値	達成年度
遊具等の施設損傷による年間事故数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	46,661	17,000	0	0	0	0	29,661
2017(H29)年度	36,042	13,000	0	0	0	0	23,042
2018(H30)年度	38,944	12,380	0	0	0	0	26,564
2019(R1)年度	43,001	14,000	0	0	0	0	29,001

整備事業の場合の総事業費	185,000 千円	(建設経費	185,000 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------------	-------	------------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		223	市有建築物計画保全事業		部・課	都市整備部 総合教育部	施設整備室 まなび舎整備室 施設管理課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営				
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます				
	取り組みの方向		31-③ 老朽化した道路、橋梁、公園、上下水道などの都市基盤や学校園などの市有建築物について、管理コストの平準化を図りながら、計画的に改修・更新を進めます。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係						
と総合戦略の関係	基本目標						
	施策目標						
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明	○	老朽化が懸念される公共施設の維持補修等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設の計画的な改修を進める。				
	2016(H28)年度 市政運営方針						
	2017(H29)年度 市政運営方針						
	2018(H30)年度 市政運営方針						

事業概要 (目的・内容等)	市有建築物について、管理コストの平準化を図りながら適正に保全するため、市有建築物保全計画に基づき、計画的な改修を進める。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市有建築物の維持補修に係る経費の財政負担の平準化を図りながら、安全性及び機能性を維持し延命化を図るため、平成23年4月に枚方市市有建築物保全計画策定。現在、第Ⅱ期実施計画(平成28年度～平成32年度)に基づき、施設所管部署等と調整を図りながら市有建築物の計画的な保全に努めている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・市有建築物保全計画に基づく改修・更新に向けた実施設計、工事
	実績(評価)	・当該計画に沿い、平成28年度は市有施設(学校園を除く)16施設の改修・更新工事を実施。また、教育委員会においては学校園施設32施設の改修・更新工事を実施。また、次年度工事に向けての設計業務等を実施。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・当該計画に沿い、平成29年度は市有施設(学校園を除く)25施設の改修・更新工事を実施。また、教育委員会においては学校園施設25施設の改修・更新工事を実施。また、次年度工事に向けての設計業務等を実施。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・当該計画に沿い、平成30年度は市有施設(学校園を除く)16施設の改修・更新工事を実施。また、教育委員会においては学校園施設19施設の改修・更新工事を実施。また、次年度工事に向けての設計業務等を実施。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・当該計画に沿い、令和元年度は市有施設(学校園を除く)14施設の改修・更新工事を実施。また、教育委員会においては学校園施設32施設の改修・更新工事を実施。また、次年度工事に向けての設計業務等を実施。
備考		

課題・今後の対応	工事の着実な実施と、事業費の確保にあたり、施設所管部署や関係機関とも十分に連携を図りながら業務遂行していく必要がある。引き続き、市有建築物保全計画に基づき関係部署等とも連携を図りながら計画的な保全を推進していく。 学校園の工事は校舎を使用していない夏休み期間中に集中するため、毎年度一部の工事で入札不調が生じている。その都度、工事内容等を見直し発注しているが、入札不調の場合は、学校園と協議を行い、夏休み期間以降で学校園の協力も得ながら、工法など創意工夫して工事を行うか、どうしても困難な場合は改めて次年度以降に工事を行う。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
学校園保全計画達成率			100	100	97	95	95	96	100	%	
指標の説明			保全計画に基づき実行しているが、入札不調により、計画件数46件のうち2件実行できなかった。							当初目標値	達成年度
保全計画で定められた学校園施設の工事完成率											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
市有施設保全計画達成率			101	100	88	92	66	100	100	%	
指標の説明			令和元年度に予定した事業については着実に実行することができた。							当初目標値	達成年度
保全計画で定められた市有施設の工事完成率											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,010,421	58,606	0	678	0	0	951,137
2017(H29)年度	847,734	112,442	0	0	0	0	735,292
2018(H30)年度	744,369	83,331					661,038
2019(R1)年度	1,242,184	223,440					1,018,744

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		224	公共施設等総合管理事業	部・課	総合政策部 行革推進課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営		
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	取り組みの方向		31-④ 公共施設等について、少子高齢化・人口減少の進展や利用需要の動向を踏まえ、機能見直しや統廃合などにより、その有効活用や最適な配置を進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	老朽化が懸念される公共施設の維持補修等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設の計画的な改修を進めるとともに、将来人口を見通した公共施設等の機能の見直しや統廃合などによる最適化、再配置に向けての方針を示す公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定する。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	今後、老朽化が懸念される公共施設等については、全体の状況を把握し、将来人口を見据えた上で、機能の見直し・最適化に向けた方針を示すとともに、財政負担の軽減・平準化を図るため、「更新」「統廃合」「長寿命化」など、長期的な視点を持って公共施設等を管理する公共施設等総合管理計画を策定する。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	今後、老朽化が懸念される公共施設等については、公共施設マネジメント推進計画に基づき、長寿命化や総量最適化を進めるため、公共施設のコスト状況や利用状況などを記載した施設カルテの作成に取り組む。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	公共施設等について、公共施設マネジメント推進計画に基づき、施設カルテを踏まえた定量的視点による一次評価と、定性的視点による二次評価を行い、外部の知見を取り入れながら長寿命化や統廃合、複合化等による総量最適化の取り組みを進める。		
事業概要 (目的・内容等)		今後多くの公共施設等が更新時期を迎える中、将来における財政負担を考慮し、総合的かつ計画的な管理を推進するうえでの基本的な方針を示した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」(国からの要請名称「公共施設等総合管理計画」)を策定し、施設の有効活用・最適な配置に向けた取り組みを進める。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・「市有財産等の有効活用に関する基本方針」を平成25年2月に策定した。 ・北部別館用地内の未利用地部分を暫定的に民間事業者へ有償貸付を行った。 ・市有財産等のあり方の検討や有効活用に向けた取り組みを全庁的に推進するための基礎資料として、平成27年3月に「枚方市公共施設白書」を作成し公表した。 ・公共施設等総合管理計画の策定のための庁内委員会及び計画関係部署より選抜されたメンバーからなるプロジェクトチームを設置、公共施設等の維持管理について今後の見通しや課題の把握を行った。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・6月 取り組みの報告 ・10月 計画素案の確定 ・11月～12月 パブリックコメントの実施 ・3月 公共施設等総合管理計画の公表	
	実績(評価)	・平成28年12月 パブリックコメントの実施(意見:19件) ・平成29年3月 「枚方市公共施設マネジメント推進計画」の策定・公表	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→枚方市公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みの推進	
	実績(評価)	・平成30年2月 「平成28年度施設カルテ」の作成・公表	

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→枚方市公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みの推進
	実績（評価）	・平成31年3月 「平成29年度施設カルテ」及び施設カルテに基づく施設評価の「平成29年度一次評価」の作成・公表
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→枚方市公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みの推進
	実績（評価）	・令和2年3月 「平成30年度施設カルテ」及び「平成30年度一次評価・二次評価」の作成・公表 ・令和2年3月 個別施設計画（総合編）素案の作成・公表
備考		

課題・今後の対応	将来にわたり必要不可欠な公共施設を見極め、市が保有する公共施設の総量の適正化を図っていくためには、公共施設を総合的かつ計画的にマネジメントしていく必要があることから、公共施設情報の一元管理と施設評価の取り組みを進めていく必要がある。 このうち、公共施設情報の一元化については、各公共施設の定量的データを収集し、施設カルテの更新に取り組む。 また、施設評価については、平成29年度に作成した施設評価の基準に基づく評価の実施に取り組む。 施設カルテ及び施設評価については毎年度見直しを行い、それらを基にした個別施設計画の作成に取り組む。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
公共施設等総合管理事業の進捗管理				—	—	—	—	—	—	—	—	
指標の説明				R1年度：施設カルテ及び一次・二次評価を作成し、公表した。また、個別施設計画（総合編）の素案を作成し、公表した。 R2年度以降：施設カルテを更新するとともに、施設評価の実施及び改定を行い、個別施設計画の作成に取り組む。							当初目標値	達成年度
計画推進における進捗状況												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	10,292	0	0	0	0	0	10,292
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	1,782	0	0	0	0	0	1,782
2019(R1)年度	682	0	0	0	0	0	682

整備事業の場合の総事業費

0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
------	-------	------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		225	組織体制充実事業	部・課	総合政策部 行革推進課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営		
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	取り組みの方向		31-⑤ 限られた人的資源を有効に活用しながら、状況の変化により柔軟かつ適切に対応できるよう、組織体制の充実に図ります		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	社会経済状況や行政課題を踏まえ、より効率的で機能的な行政組織の構築を図ることを目的として、機構改革を実施する。また、組織横断的に柔軟かつ機動的に行政課題への対応にあたる体制として、プロジェクトチームの設置を行うとともに、その権限や機能の充実に図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		社会経済状況や行政課題を踏まえ、より効率的で機能的な行政組織の構築を図ることを目的として、機構改革を実施してきた。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・社会経済状況や行政課題を踏まえ、必要に応じ、機構改革の実施 ・組織横断的に行政課題への対応にあたるプロジェクトチーム設置などの検討	
	実績（評価）	・公約施策の実現に向けた執行体制の強化を図ることを目的として、平成29年4月1日付で機構改革を実施 ・組織横断的に課題の把握や整理を行い、効果的な対応策や施策の検討を進めるため、「市制施行70周年記念式典実施本部」「市駅周辺整備プロジェクトチーム」「待機児童対策プロジェクトチーム」を設置	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・現下の社会的状況に対応するため、必要な体制の整備を図ることを目的として、平成30年4月1日付で機構改革を実施	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・現下の社会的状況に対応するため、必要な体制の整備を図ることを目的として、平成31年4月1日付で機構改革を実施	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・市民サービスの向上や行政課題への対応強化を図るため、より効率的で機能的な業務体制の確立をめざし、令和2年4月1日付けで令和2年度の機構改革を実施した。 ・子どもたちへの切れ目のない支援体制の充実を図るため「子どもを守るプロジェクトチーム」を設置した。安全・安心なまちづくりに向けて、「自助・共助・公助」の役割分担を踏まえた「共助・地域協働」のさらなる推進を図るため「共助・地域協働の推進プロジェクトチーム」を設置した。健康寿命の延伸に向けた取り組みの強化とその成果の見える化を図るため「健康寿命延伸プロジェクトチーム」を設置した。
備考		

課題・今後の対応	これまでから本市が進めていくべき重要課題に対応するプロジェクトチームを設置し、課題解決に向けた施策の検討や整理、市民サービスの充実などについて、集中的に推進する体制を整え、より一層、効率的で効果的な行政運営を図ってきた。今後も、社会状況の変化などに柔軟かつ適切に対応するため、必要に応じて、プロジェクトチームなど組織横断的で機動的な体制の設置を行うなど、組織体制の充実を図っていく。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		226	人材育成推進事業	部・課	総務部 人事課
総合計画との関係	基本目標等		効率的・効果的な市政運営		
	施策目標等		31 持続可能な行財政運営を進めます		
	取り組みの方向		31-⑦ さまざまな行政課題に対応し市民サービスの向上を図るため、目標の達成に向け意欲的に学び成長していく職員の育成を進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦関係略	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			人材育成基本方針に基づき、必要な知識や技能を備えた自律型職員を育成するため、各ステージで必要となる能力を身につけることなどを目的に、各種職員研修に取り組む。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成25年1月に、更なる地方分権の推進や中核市移行に伴う権限移譲、市民ニーズの複雑・多様化などの本市を取りまく環境の変化等に対応できる職員の育成を図るため、枚方市人材育成支援方針「職員の成長を支えるための基本方針～自立から自律へ～」を策定した。本方針に基づき、職員一人ひとりの能力や個性に注目し、入職から退職までにわたり一本の線につながった、長期的・継続的な人材育成を進めている。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	枚方市人材育成基本方針に基づき、各職員が「求められる資質」を身につけ、「めざすべき職員像」を実現できるよう、管理・監督・一般職員研修や派遣研修等の職場外研修や各職場の実情に合わせ実施する職場研修のほか、自己啓発に励む職員を支援するなどし、職員の人材育成を図る。			
	実績（評価）	職場外研修 管理・監督・一般職員研修(3,270名受講)、能力開発・専門研修(367名受講)、派遣研修(369名受講) 平成28年度は「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づき、女性職員がいきいきと働くためのきっかけ作りとしてキャリア・プランニング研修を実施したほか、常に問題意識を持ち何事にも積極的に挑戦する職員の育成を図ることを目的に人材マネジメント部会に3名の職員を派遣し、その成果報告を実施するなど、様々な内容の研修を実施した。 職場研修 各職場における職場研修実施回数(700回) 人権・公務員倫理・メンタルヘルスを必須科目として全職員を対象とした研修を実施したほか、各職場において、職場の課題や現状に応じた内容の研修を実施した。必須科目を3項目としたほか、職場研修にかかる費用の補助等の周知や、各職場に配置している「職場主担者」への研修時に、職場研修を実施する意義や必要性の周知を図った。 自己啓発活動支援 通信研修・資格取得・講座受講等の自己啓発活動にかかる費用の一部を補助(30件)したほか、自主研究グループの活動支援(8グループ)等を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	職場外研修 管理・監督・一般職員研修(3,284名受講)、能力開発・専門研修(294名受講)、派遣研修(399名受講) 「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づき、女性職員がいきいきと働くためのきっかけ作りとしてキャリア・プランニング研修を実施したほか、常に問題意識を持ち何事にも積極的に挑戦する職員の育成を図ることを目的に人材マネジメント部会に3名の職員を派遣し、その成果報告を実施するなど、様々な内容の研修を実施した。 職場研修 各職場における職場研修実施回数(629回) 人権・公務員倫理を必須科目として全職員を対象とした研修を実施したほか、各職場において、職場の課題や現状に応じた内容の研修を実施した。必須科目を2項目としたほか、職場研修にかかる費用の補助等の周知や、各職場に配置している「職場主担者」への研修時に、職場研修を実施する意義や必要性の周知を図った。 自己啓発活動支援 通信研修・資格取得・講座受講等の自己啓発活動にかかる費用の一部を補助(28件)したほか、自主研究グループの活動支援(10グループ)等を行った。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<p>職場外研修 管理・監督・一般職員研修(2,516名受講)、能力開発・専門研修(104名受講)、派遣研修(315名受講) 「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づき、女性職員がいそいそと働くためのきっかけ作りとしてキャリア・プランニング研修を実施したほか、常に問題意識を持ち何事にも積極的に挑戦する職員の育成を図ることを目的に人材マネジメント部会に3名の職員を派遣し、その成果報告を実施するなど、様々な内容の研修を実施した。</p> <p>職場研修 各職場における職場研修実施回数(441回) 人権・公務員倫理を必須科目として全職員を対象とした研修を実施したほか、各職場において、職場の課題や現状に応じた内容の研修を実施した。必須科目を2項目としたほか、職場研修にかかる費用の補助等の周知や、各職場に配置している「職場主导者」への研修時に、職場研修を実施する意義や必要性の周知を図った。</p> <p>自己啓発活動支援 通信研修・資格取得・講座受講等の自己啓発活動にかかる費用の一部を補助(89件)したほか、自主研究グループの活動支援(8グループ)等を行った。</p>
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<p>職場外研修 管理・監督・一般職員研修(2,564名受講)、能力開発・専門研修(339名受講)、派遣研修(324名受講) 常に問題意識を持ち何事にも積極的に挑戦する職員の育成を図ることを目的に人材マネジメント部会に3名の職員を派遣するなど、様々な内容の研修を実施した。</p> <p>職場研修 各職場における職場研修実施回数(438回) 人権・公務員倫理を必須科目として全職員を対象とした研修を実施したほか、各職場において、職場の課題や現状に応じた内容の研修を実施した。必須科目を2項目としたほか、職場研修にかかる費用の補助等の周知や、各職場に配置している「職場主导者」への研修時に、職場研修を実施する意義や必要性の周知を図った。</p> <p>自己啓発活動支援 通信研修・資格取得・講座受講等の自己啓発活動にかかる費用の一部を補助(96件)したほか、自主研究グループの活動支援(5グループ)等を行った。</p>
備考		

課題・今後の対応	<p>学びあう職場環境の醸成に引き続き取り組むとともに、常に問題意識を持ち、柔軟な発想と的確な判断力を身につけるための研修を実施する。また、人材育成基本方針について、人口減少社会において市民サービスを低下させることなくさらなる枚方市の発展をめざし、情報化社会の急激な進展など社会環境の変化や多様化する行政課題に対応できる人材を育成するため、令和2年度に改訂する。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
職場研修の実施回数		○		805	610	700	629	441	438	1,030	回	
指標の説明				職場研修の実施回数の減少理由は、平成30年度当時、大阪北部地震や台風21号により、各部署の負担軽減を図るため、職場研修の必須科目を3項目から2項目へ縮小したことによるものである。今後、職場研修の必須科目として業務改善研修等を追加し、3項目とすることから、実施回数の増加を見込んでいる。なお、より質の高い研修となることに主眼を置き、研修内容の効果を測る指標を設定することで、人材育成を推進していく。							当初目標値	達成年度
市役所各部署における職場研修の年間実施回数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	12,102	0	0	0	0	514	11,588
2017(H29)年度	13,227	0	0	0	0	1,447	11,780
2018(H30)年度	10,378					972	9,406
2019(R1)年度	12,242					949	11,293

整備事業の場合の総事業費	0千円	（建設経費	0千円	，用地費	0千円	）
--------------	-----	-------	-----	------	-----	---